

中小企業の防災・減災力の向上に向けたリスクファイナンス可視化ツールの 開発等に関する調査報告書 ―概要版―

1. 本調査の概要

1-1. 本調査の目的

近年の自然災害は地域経済に大きな影響を与えており、中小企業の防災・減災力の強化は重要である。中小企業等経営強化法に基づき、事業継続力強化計画制度を推進しているが、適切なリスクファイナンスについては具体的な対応策が分からず、災害時の資金が不足する懸念がある。そのため、適切なリスクファイナンスを実現するためのツールを開発し、防災・減災力を向上させる取り組みが必要であるが、この事業では、リスクファイナンス判断シートの開発と水災リスク診断を通じたリスクファイナンスの取組を事例集としてまとめ、それらを今後活用していくことにより、中小企業の事業継続力の強化に資することを目的とした。

1-2. 本調査の内容

リスクファイナンス判断シートの開発と活用、水災リスク診断の実施、企業 4 社に対する実証を整理した事例集の作成、一連の取り組みを通じた事業継続力強化計画の策定支援等を実施した。

2. 調査報告

2-1. リスクファイナンス判断シートの開発

(1) リスクファイナンス判断シートの概要

リスクファイナンス判断シートは、地震や水災の際に必要な資金や調達可能な資金を簡単に把握するためのツールである。このシートでは、災害による休業時に必要な資金や建物・設備の復旧・修繕費と、調達可能な資金を比較し、資金の過不足金額を把握することができる。また、自動計算機能や災害による休業期間の変化による過不足金額の増減の把握が容易になるロジックが組み込まれている。

(2) リスクファイナンス判断シートの構成

シートは大きく2つに分かれている。STEP1の「前提情報」は企業情報(業種、従業員数等)や想定する地震と水災の被害の大きさを選択する箇所である。STEP2では、災害に

よる休業時でも必要となる従業員の賃金給与、社屋等の賃料等と、災害によって被災した建物や設備等の復旧・修繕費等、及び企業として準備できる現預金や保険金等を入力する箇所である。

全ての入力を終わると、休業期間中に必要な資金等の過不足金額が右下に表示される。これを防災・減災対策を検討する際の基礎情報として活用することを企図している。

(3) リスクファイナンス判断シート活用にあたっての留意事項

リスクファイナンス判断シートの活用にあたっては、記載された内容の通りに利用しても必要な資金等の金額は保証されているわけではない。防災・減災対策に役立てることを目的として作成しているが、実際の被災状況によって様々な条件が異なるため、表示される過不足金額には留意が必要である。

(4) 開発にあたっての工夫と実証結果のフィードバック

リスクファイナンス判断シートの開発にあたっては、企業4社に対する実証を通じて、多くの修正・変更を加えた。その一例を記している。

2-2. リスクファイナンス判断シートの実証と水災リスク診断

本事業では、リスクファイナンス判断シートの活用や水災リスク診断等で計12回の打ち合わせや現地調査を実施した。水災リスク診断は、現地調査で見い出された防災・減災対策の効果や影響等を企業へ提示した。また、水災リスク診断で明らかになった損害額をリスクファイナンス判断シートに反映し、フィードバックを受けた企業の防災・減災対策に対する意識や行動等の変化を把握した。

3. まとめ

リスクファイナンス判断シートの使いやすさを向上させ、より一層多くの事業者に普及させる改善策を記している。

以上